

7 影響評価の考え方

「5 気候変動の影響」では、道における取組分野等を整理するため、国の中央環境審議会が取りまとめた気候変動影響評価報告書において「重大性が特に大きい」又は「緊急性が高い」分野・項目を抽出しましたが、これを基にして、次の条件により道が優先的に取り組む分野・項目を選定します。

なお、選定しなかった項目についても、最新の知見の収集と顕在化しうる影響等の把握に努め、今後必要となる取組について検討を進めていきます。

〈道が優先的に取り組む分野・項目〉

○項目の選定条件

- ① 国の評価において、「重大性が特に大きい（○）」、「緊急性が高い（○）」、「確信度が高い（○）又は中程度（△）」の項目
 - ② 上記①以外で、地域特性や道の既存施策等を踏まえて優先的に取り組むことが必要と考えられる項目
- ※ 大項目の「農業」については、北海道立総合研究機構農業研究本部中央農業試験場の「戦略研究『地球温暖化と生産構造の変化に対応できる北海道農林業の構築－気候変動が道内主要作物に及ぼす影響の予測－』成果集」において示されている影響予測の内容等（以下、「道総研予測等」という。）を踏まえて判断することとする。

○分野の考え方

上記により選定した項目の内容を踏まえ、道が取り組む分野を「自然環境」、「産業」、「自然災害」、「生活・健康」の4つに分類する。

[理由]

- ・ 「重大性が特に大きい」ものは、社会、経済、環境における影響の度合いが特に大きいことを、また、「緊急性が高い」ものは、既に影響が生じており、対策に係る意思決定ができるだけ早く必要であることを示すものであり、この両方に当てはまる項目については、早急な対応が必要と考えられる。
- ・ 項目によっては、将来予測の確実性が低いものや、今後さらに研究が必要なものもあることから、情報の確からしさを示す「確信度」が「高い」又は「中程度」の項目を選定する。
- ・ 国の影響評価は全国的な観点から取りまとめられたものであり、他の地域にはない北海道ならではの地域特性や、「適応」に関する道の既存施策等を考慮する必要がある。
- ・ 「分野」については、豊富な自然、基幹産業が農林水産業といった本道の地域特性や、近年の台風による大規模災害の発生などを踏まえて4つに分類する。

〈選定結果〉

国の気候変動評価報告書における分野・項目及び評価						本方針における取扱い		
分野	大項目	小項目	重大性	緊急性	確信度	選定理由と取組分野		
農業・林業・水産業	農業	水稲	○	○ (△)	○	条件① ※緊急性に関して、道総研予測等では影響が顕在化しておらず△との評価であるが、農業は本道の基幹産業であるため選定	産業	
		果樹	○	○ (△)	○			条件①：同上
		麦、大豆、飼料作物等	○	△	△ (○)			条件②：国の評価は緊急性が△で条件①に該当しないが、道総研予測等では確信度が○との評価であり、また、農業が本道の基幹産業であるため選定
		畜産	○	△	△ (○)			条件②：同上
		病虫害・雑草	○	○	○			条件①
	農業生産基盤	○	○	△ (○)	条件① ※確信度に関して、道総研予測等では○との評価であるが、条件①に該当することは変わらない			
	林業	木材生産（人工林等）	○	○	□	条件②：森林面積が約7割を占め、本道の基幹産業であるため		
	水産業	回遊性魚介類（魚類等の生態）	○	○	△	条件①		
	増養殖等	○	○	□	条件②：漁業で影響が顕在化している可能性があるため			
水環境・水資源	水資源	水供給（地表水）	○	○	△	条件①	自然環境	
自然生態系	陸域生態系	高山帯・亜高山帯	○	○	△	条件①		
		野生鳥獣による影響	○	○	－	条件②：現状として、エゾシカによる被害が大きいいため		
	淡水生態系	湖沼	○	△	□	条件②：湖沼・河川・湿原の一部で影響が顕在化している可能性があるため		
		河川	○	△	□			
沿岸生態系	温帯・亜寒帯の影響等	○	○	△	条件①			

国の気候変動評価報告書における分野・項目及び評価						本方針における取扱い	
分野	大項目	小項目	重大性	緊急性	確信度	選定理由と取組分野	
自然災害 ・沿岸域	河川	洪水	○	○	○	条件①	自然 災害
		内水	○	○	△	条件①	
	沿岸	海面上昇	○	△	○	条件②：「高潮・高波」に係る施策と一体的に実施	
		高潮・高波	○	○	○	条件①	
		海岸侵食	○	△	△	条件②：「高潮・高波」に係る施策と一体的に実施	
山地	土石流・地すべり等	○	○	△	条件①		
健康	暑熱	死亡リスク	○	○	○	条件①	生活 ・ 健康
		熱中症	○	○	○	条件①	
	その他（脆弱集団への影響）	—	○	□	条件②：熱に対する高齢者への影響が予測されており、「熱中症」に係る施策と一体的に実施		
産業・ 経済活動	観光業	レジャー	○	△	○	条件②：スキー場等で既に影響が顕在化している可能性があるため	産業
国民生活 ・都市生 活	都市インフラ、 ライフライン	水道・交通等	○	○	□	条件②：既に影響が顕在化しているため	生活 ・ 健康
	その他	暑熱による生活への影響等	○	○	○	条件①	